

中央本部「電気部門の変革2022」に関する解明申し入れ提出①**「電気部門の変革2022」に関する解明申し入れ**

JR東労組は、安全、健康、ゆとり、働きがいを持てる施策の実現を目指し真摯に取り組んできました。工務職場においては、2001年11月から実施となった、設備21体制について真摯な議論を重ねた上で担い、2010年の見直しも経て、JR直轄に技術力を残すために取り組んできました。

現場においては、平成入社世代が職場の中核を担うようになり、平成採用への世代交代は最終段階に入ったと言えます。しかしながら、直轄作業員の労働災害や取り扱い誤りが後を絶ちません。また、籠原駅、東鷲宮駅と連続した、がいし腐食が原因の高抵抗地絡による輸送障害に端的に表れているように、設備管理システムの諸元データや図面情報が完全でない事も明らかになりました。この背景には、仕事の「やり方」をマニュアルで教育されるものの、実設備で緊張感を持った訓練や作業を重ねて、作業の意味と意義そして引き起こされる結果までを十分に教育しきれていないことがあります。特に、若い世代は各種研修や自己啓発活動への積極的な参加が求められ、現場に出る機会を失っています。さらに、省メンテナンスのための設備改良についても完了していません。

パートナー会社においても、JRから多くの出向者を受け入れていた時期に世代交代が進まず、プロパー社員の育成は遅れています。さらに、労働実態も過酷であり、週の6日を勤務しその中に4回の夜勤を行うことも頻繁に発生しています。夜勤明けで、書類作成やJRとの打合せを行わなければならない、その疲労は極限に達しています。それらの労働環境が、離職や労働災害、取り扱い誤りの要因になっていると言わざるを得ません。

「電気部門の変革2022」では3つの柱を据えて、「『技術的な判断業務』に注力する働き方を実現する」ことが目指されています。しかし、提案された内容には不明確な点が多く、職場では「JR直轄の判断力を養うことが出来なくなる」「出向しないと教育もできなくなるのではないか」「将来JR直轄の職場は必要とされていないのではないか」と危惧しています。

現場の組合員が、納得感や将来の展望を持って施策を担うためには、提案内容の詳細を明らかにし、確定させていくことが必要です。したがって下記のとおり申し入れますので、会社側の真摯な回答を要請します。

【施策の概要について】

- 1.設備21で目指した、電気部門における管理のプロの育成状況を明確にすること。
- 2.JR東日本の電気技術者を今後どのように育成していくのか明確にすること。
- 3.電気部門における現在から10年後までの要員需給を明確にすること。
- 4.設備管理システムのデータ精度について明確にすること。
- 5.設備21で導入するとした、設備強化、自動化、装置化の導入状況、稼働状況、成果と課題を明確にすること。
- 6.設備のシステムチェンジについて、スケジュールと導入箇所を明確にすること。
- 7.今施策において発生する出向者の目的と期間、規模を明確にすること。

解明申し入れ②へ続く→